

調査結果のあらまし(常用労働者)

1 賃金

(1) 事業所規模 5人以上

6月の現金給与総額は、規模5人以上で前年同月比 4.6%増加の 727,787円となった。
主な産業別に前年同月比を見ると、製造業 7.5%増加、情報通信業 1.8%増加、卸売業、小売業 6.7%増加となった。
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比 3.1%増加の 364,915円となった。また、所定内給与は、同 3.3%増加の 340,769円となった。
主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業 3.2%増加、情報通信業 5.2%増加、卸売業、小売業 0.9%増加となった。
実質賃金指数（現金給与総額）は、前年同月比 1.0%増加となった。

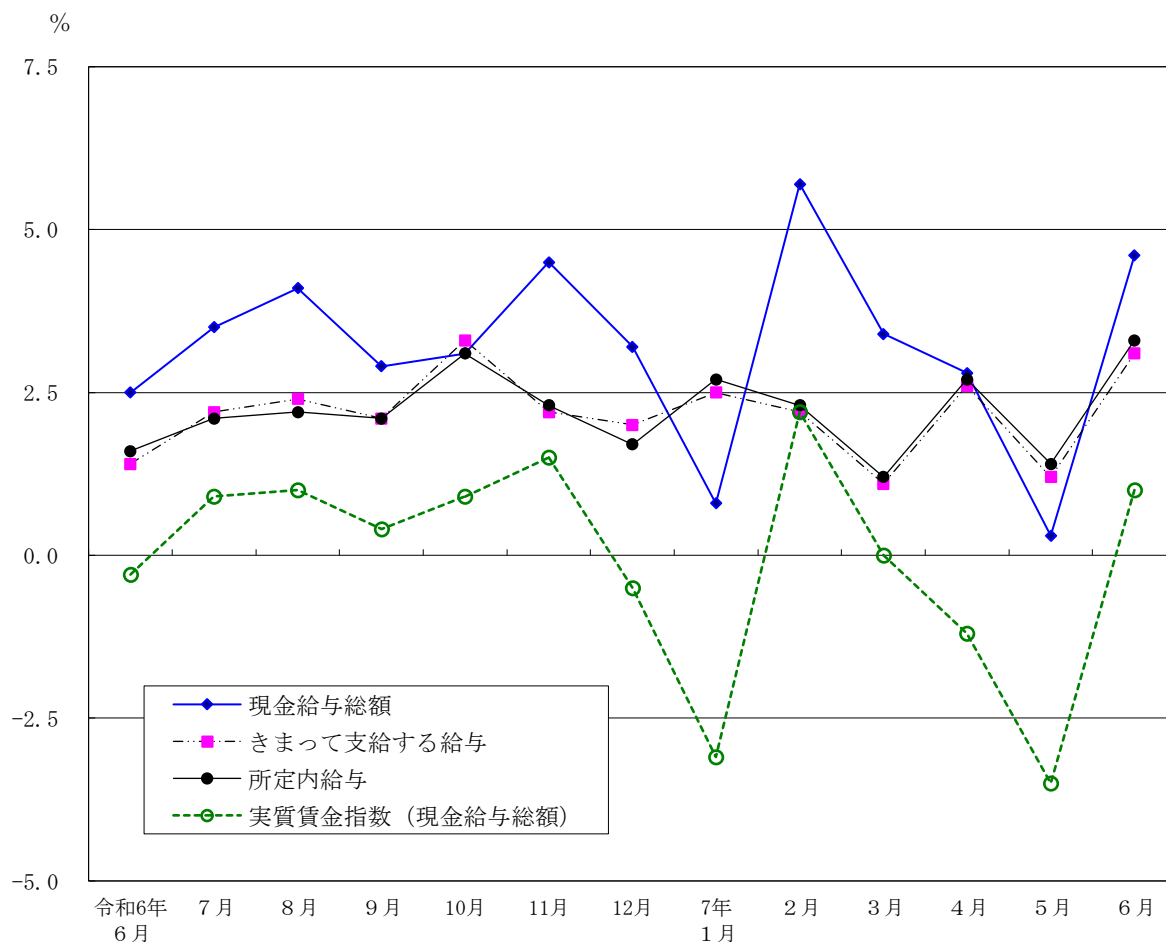
(図1、表1、統計表第15表)

(2) 事業所規模30人以上

6月の現金給与総額は、規模30人以上で前年同月比 5.2%増加の 868,038円となった。
主な産業別に前年同月比を見ると、製造業 9.0%増加、情報通信業 1.7%増加、卸売業、小売業 10.2%増加となった。
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比 3.6%増加の 405,045円となった。また、所定内給与は、同 3.9%増加の 376,630円となった。
主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業 4.0%増加、情報通信業 5.5%増加、卸売業、小売業 1.1%増加となった。
実質賃金指数（現金給与総額）は、前年同月比 1.5%増加となった。

(表1、統計表第15表)

図1 賃金の推移（前年同月比） —調査産業計、5人以上—（参考）



令和7年6月分

表1 月間現金給与額

(単位： 円・%)

規模	産 業	現 金 給 与 総 額		きまって支給する給与					特別に支払われた給与
			前 年 同 月 比		前 年 同 月 比	所 定 内 給 与	前 年 同 月 比	所 定 外 給 与	
5 人 以 上	調 査 産 業 計	727,787	4.6	364,915	3.1	340,769	3.3	24,146	362,872
	鉱業，採石業，砂利採取業	2,833,957	-3.7	715,475	9.1	680,219	8.2	35,256	2,118,482
	建設業	896,542	-0.1	449,972	-2.8	418,814	-3.3	31,158	446,570
	製造業	885,208	7.5	411,288	3.2	386,524	2.9	24,764	473,920
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,330,026	17.2	572,360	6.7	500,646	7.9	71,714	757,666
	情報通信業	947,301	1.8	451,050	5.2	418,277	6.5	32,773	496,251
	運輸業，郵便業	844,717	12.1	428,162	5.9	368,823	3.3	59,339	416,555
	卸売業，小売業	693,924	6.7	350,641	0.9	333,898	1.6	16,743	343,283
	金融業，保険業	1,377,965	8.3	525,840	9.9	482,192	9.1	43,648	852,125
	不動産業，物品賃貸業	931,463	2.1	421,721	7.3	391,828	7.7	29,893	509,742
	学術研究，専門・技術サービス業	931,533	5.0	469,090	0.8	440,354	0.6	28,736	462,443
	宿泊業，飲食サービス業	229,468	4.5	167,612	-4.9	156,719	-4.9	10,893	61,856
	生活関連サービス業，娯楽業	453,521	3.8	290,940	6.1	275,894	5.3	15,046	162,581
	教育，学習支援業	771,415	8.9	319,673	11.8	309,782	11.3	9,891	451,742
	医療，福祉	526,497	4.0	306,757	3.3	288,066	3.7	18,691	219,740
	複合サービス事業	819,356	11.2	347,355	7.4	324,744	7.9	22,611	472,001
	サービス業（他に分類されないもの）	515,892	0.1	307,900	2.8	288,687	4.3	19,213	207,992
30 人 以 上	調 査 産 業 計	868,038	5.2	405,045	3.6	376,630	3.9	28,415	462,993
	鉱業，採石業，砂利採取業	2,833,957	-3.7	715,475	9.1	680,219	8.2	35,256	2,118,482
	建設業	1,107,717	-1.8	471,782	-5.9	435,754	-6.9	36,028	635,935
	製造業	1,079,153	9.0	454,163	4.0	423,575	3.5	30,588	624,990
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,365,673	16.1	583,191	6.5	508,612	7.8	74,579	782,482
	情報通信業	995,495	1.7	458,853	5.5	424,513	6.8	34,340	536,642
	運輸業，郵便業	908,960	11.0	442,092	5.5	379,159	3.2	62,933	466,868
	卸売業，小売業	891,472	10.2	401,885	1.1	381,286	1.8	20,599	489,587
	金融業，保険業	1,461,622	7.4	546,427	8.3	501,923	8.3	44,504	915,195
	不動産業，物品賃貸業	1,092,359	0.7	452,074	6.1	420,184	6.6	31,890	640,285
	学術研究，専門・技術サービス業	1,027,811	3.8	505,105	2.6	471,323	1.9	33,782	522,706
	宿泊業，飲食サービス業	362,611	7.6	225,534	-8.6	212,885	-8.0	12,649	137,077
	生活関連サービス業，娯楽業	562,843	4.2	323,046	10.3	303,391	10.2	19,655	239,797
	教育，学習支援業	923,093	6.7	363,632	11.4	352,310	11.0	11,322	559,461
	医療，福祉	641,693	4.3	346,918	4.8	321,615	5.4	25,303	294,775
	複合サービス事業	895,492	25.8	363,688	11.6	335,351	15.6	28,337	531,804
	サービス業（他に分類されないもの）	513,737	0.7	306,939	2.8	287,854	4.6	19,085	206,798

2 労働時間

(1) 事業所規模 5 人以上

6 月の総実労働時間数は、規模 5 人以上で前年同月比 0.4%減少の 141.6 時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比 0.1%減少の 130.5 時間、所定外労働時間数は、同 3.5%減少の 11.1 時間となった。

主な産業別の所定外労働時間数は、製造業 10.8 時間（前年同月比 7.7%減少）、情報通信業 16.2 時間（同 1.2%減少）、卸売業、小売業 8.7 時間（同 2.3%減少）となった。

（図 2－1、図 2－2、表 2）

(2) 事業所規模30人以上

6 月の総実労働時間数は、規模30人以上で前年同月比 0.3%減少の 147.3 時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比 0.3%増加の 134.8 時間、所定外労働時間数は、同 5.3%減少の 12.5 時間となった。

主な産業別の所定外労働時間数は、製造業 12.8 時間（前年同月比 3.7%減少）、情報通信業 16.4 時間（同 2.9%減少）、卸売業、小売業 10.2 時間（同 3.7%減少）となった。

（表 2）

図 2－1 労働時間の推移（前年同月比）－調査産業計、5 人以上－（参考）

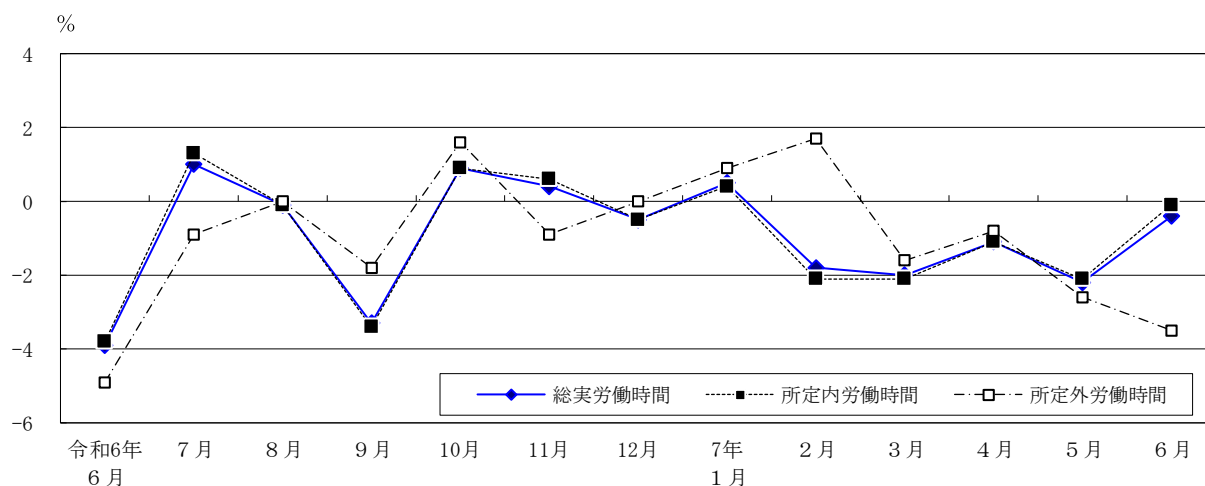
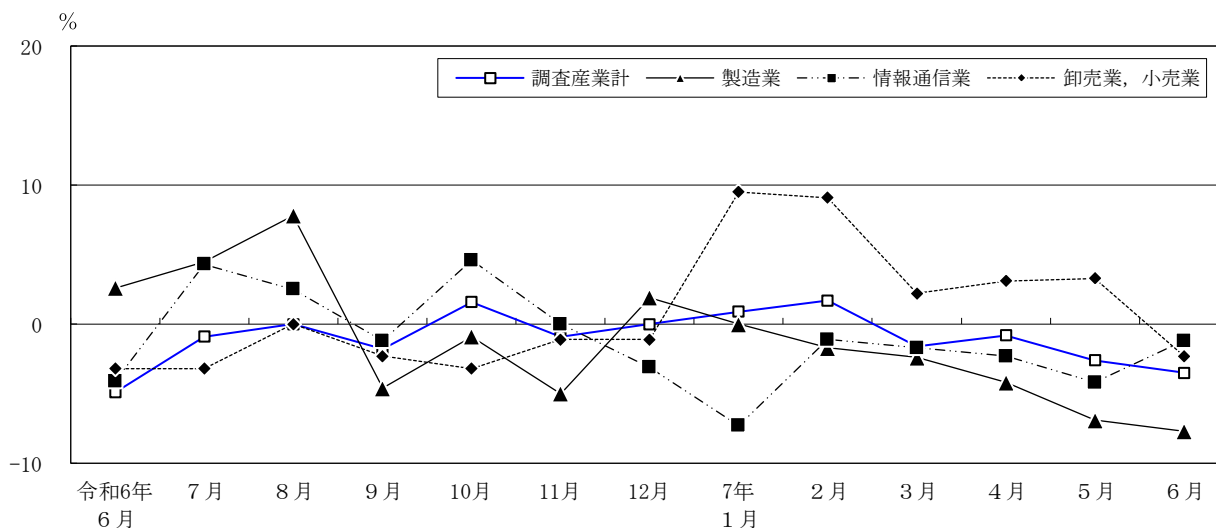


図 2－2 所定外労働時間の推移（前年同月比）－調査産業計及び主な産業、5 人以上－（参考）



令和7年6月分

表2 月間出勤日数及び実労働時間数

(単位： 日・時間・%)

規模	産 業	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間 数	前 年 同 月 比	所 定 内 労 働 時 間 数	前 年 同 月 比	所 定 外 労 働 時 間 数	前 年 同 月 比
5 人 以 上	調 査 産 業 計	17.8	141.6	-0.4	130.5	-0.1	11.1	-3.5
	鉱業，採石業，砂利採取業	19.7	164.2	0.6	144.5	1.3	19.7	-5.3
	建 設 業	20.0	165.3	0.0	150.1	0.2	15.2	-2.0
	製 造 業	19.1	156.0	-1.2	145.2	-0.7	10.8	-7.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	19.4	164.9	2.0	146.6	2.2	18.3	0.6
	情 報 通 信 業	19.3	164.0	2.8	147.8	3.3	16.2	-1.2
	運 輸 業 ， 郵 便 業	18.7	158.5	-2.1	141.6	-1.7	16.9	-5.0
	卸 売 業 ， 小 売 業	17.8	139.7	-1.9	131.0	-1.9	8.7	-2.3
	金 融 業 ， 保 険 業	19.0	158.2	3.0	139.3	3.0	18.9	3.9
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	19.2	155.9	0.7	141.2	-0.3	14.7	12.2
	学術研究，専門・技術サービス業	18.8	157.3	-2.6	141.8	-2.1	15.5	-7.2
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	13.4	95.3	-2.4	88.0	-3.4	7.3	12.3
	生活関連サービス業，娯楽業	16.9	131.2	0.8	123.0	0.3	8.2	7.9
	教 育 ， 学 習 支 援 業	14.5	100.4	-5.5	96.6	-3.3	3.8	-39.7
	医 療 ， 福 祉	16.8	129.2	2.7	123.0	3.1	6.2	-4.6
30 人 以 上	複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.5	148.4	1.7	139.7	5.2	8.7	-33.6
	サービス業（他に分類されないもの）	18.3	142.7	-0.5	132.7	0.5	10.0	-11.5
	調 査 産 業 計	18.2	147.3	-0.3	134.8	0.3	12.5	-5.3
	鉱業，採石業，砂利採取業	19.7	164.2	0.6	144.5	1.3	19.7	-5.3
	建 設 業	19.4	161.8	-1.0	144.2	-1.0	17.6	-0.5
	製 造 業	18.9	157.3	-1.3	144.5	-1.2	12.8	-3.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	19.5	165.3	1.9	146.2	1.9	19.1	2.1
	情 報 通 信 業	19.3	163.7	2.6	147.3	3.2	16.4	-2.9
	運 輸 業 ， 郵 便 業	18.6	157.6	-3.4	140.9	-2.4	16.7	-10.7
	卸 売 業 ， 小 売 業	18.3	146.7	-2.2	136.5	-2.0	10.2	-3.7
	金 融 業 ， 保 険 業	19.0	159.7	2.6	139.4	3.0	20.3	0.0
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	19.0	152.2	-1.0	137.8	-2.0	14.4	8.3
	学術研究，専門・技術サービス業	18.8	159.8	-1.3	142.8	-1.4	17.0	-0.6
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	15.1	113.2	-4.1	104.4	-4.5	8.8	1.1
	生活関連サービス業，娯楽業	16.9	131.5	3.2	121.7	3.4	9.8	1.0
	教 育 ， 学 習 支 援 業	14.8	104.6	-8.3	100.3	-6.1	4.3	-40.2
	医 療 ， 福 祉	17.4	137.7	5.2	130.1	6.0	7.6	-6.2
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.7	149.7	-1.5	138.2	6.1	11.5	-47.0
	サービス業（他に分類されないもの）	18.2	142.0	0.3	131.9	1.2	10.1	-11.4

3 雇用

(1) 事業所規模 5 人以上

6 月の常用労働者数は、規模 5 人以上で前年同月比 1.3%増加の 8,772千人となった。
 主な産業別に前年同月比をみると、製造業 2.8%減少、情報通信業 2.1%増加、卸売業、小売業 2.2%増加となった。
 常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差 0.5ポイント上昇し、24.3%となった。

(図 3-1、図 3-2、表 3)

(2) 事業所規模30人以上

6 月の常用労働者数は、規模30人以上で前年同月比 1.0%増加の 6,346千人となった。
 主な産業別に前年同月比をみると、製造業 2.6%減少、情報通信業 2.3%増加、卸売業、小売業 1.7%増加となった。
 常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差 0.2ポイント上昇し、17.6%となった。

(表 3)

図 3-1 常用労働者数の推移（前年同月比） —調査産業計及び主な産業、5人以上—（参考）

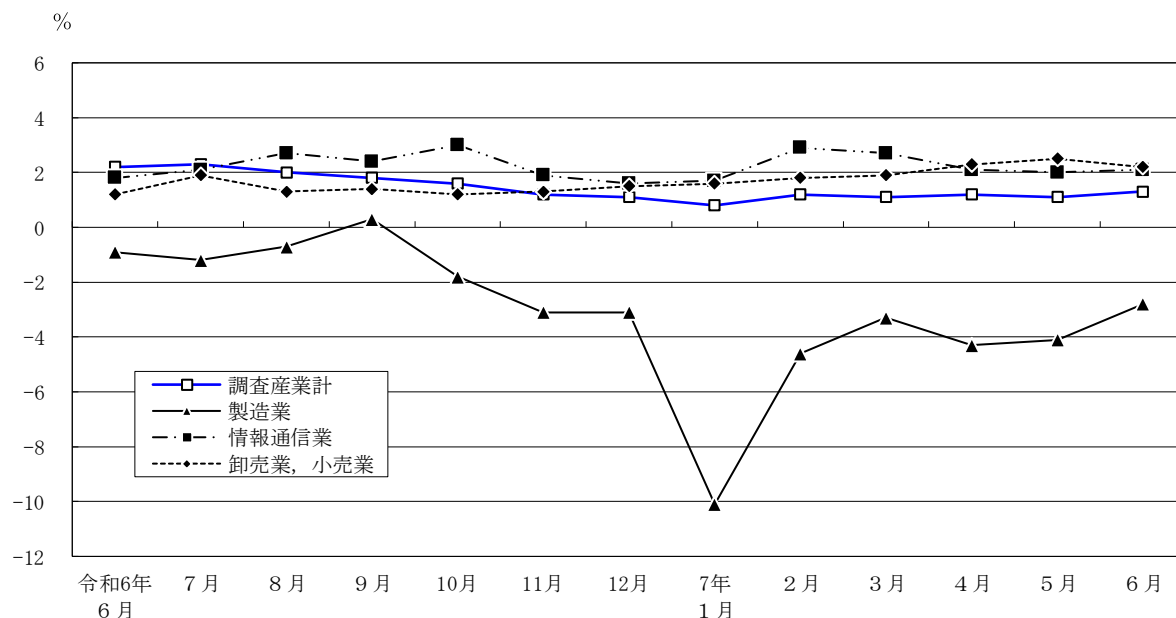
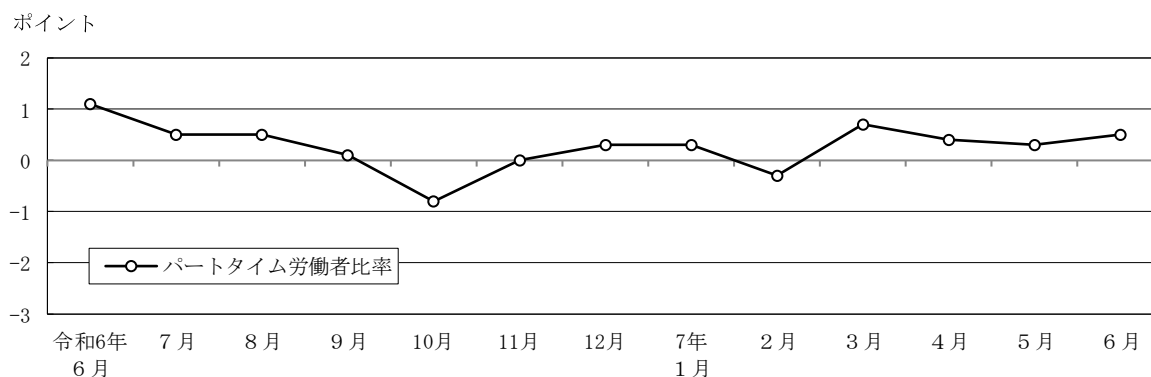


図 3-2 パートタイム労働者比率の推移（前年同月差） —調査産業計、5人以上—（参考）



令和7年6月分

表3 常用労働者数及び労働異動率

(単位： 人・%・ポイント)

規模	産 業	常 用 労働者数	前 年 同 月 比	入 職 率		離 職 率		パートタイム 労働者比率	
				前 年 同 月 差	前 年 同 月 差	前 年 同 月 差	前 年 同 月 差	前 年 同 月 差	前 年 同 月 差
5 人 以 上	調 査 産 業 計	8,772,008	1.3	1.74	0.04	1.82	0.08	24.3	0.5
	鉱業，採石業，砂利採取業	1,274	-1.3	1.82	0.59	1.26	-0.51	—	—
	建 設 業	396,364	1.6	0.88	-0.34	0.80	-0.50	3.4	0.1
	製 造 業	432,450	-2.8	1.10	0.22	1.16	0.13	11.6	1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	37,029	-6.7	1.57	0.75	1.61	1.35	2.2	0.4
	情 報 通 信 業	1,070,561	2.1	1.08	0.19	1.23	0.14	3.6	-2.0
	運 輸 業 ， 郵 便 業	430,213	0.2	1.20	-0.19	1.60	-0.44	10.2	0.2
	卸 売 業 ， 小 売 業	1,705,920	2.2	1.60	-0.09	1.58	0.24	28.1	2.3
	金 融 業 ， 保 険 業	396,194	-0.4	0.97	0.06	1.18	-0.64	8.5	1.2
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	286,669	3.1	1.54	0.57	1.26	-0.25	14.5	2.0
	学術研究，専門・技術サービス業	562,075	-1.1	1.68	0.99	3.42	2.05	8.2	0.3
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	720,545	4.5	4.22	-0.78	3.34	-0.28	70.6	2.1
	生活関連サービス業，娯楽業	247,640	1.4	2.54	0.55	2.67	0.50	35.1	-5.4
	教 育 ， 学 習 支 援 業	451,876	3.1	2.23	0.55	1.07	-0.21	48.4	2.8
30 人 以 上	医 療 ， 福 祉	902,862	0.4	1.26	-0.46	1.38	-0.29	30.5	-3.5
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	26,990	20.6	0.43	-0.03	0.34	-0.56	29.2	5.5
	サービス業（他に分類されないもの）	1,103,346	0.6	2.20	0.12	2.58	-0.01	25.8	0.4
	調 査 産 業 計	6,345,939	1.0	1.42	-0.02	1.79	0.18	17.6	0.2
	鉱業，採石業，砂利採取業	1,274	-1.3	1.82	0.59	1.26	-0.51	—	—
	建 設 業	264,088	2.1	0.79	-0.19	0.63	-0.76	3.3	1.7
	製 造 業	315,033	-2.6	1.28	0.51	1.12	0.10	7.9	0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	32,077	-7.7	1.52	0.59	1.85	1.55	1.7	0.1
	情 報 通 信 業	963,265	2.3	0.85	0.01	1.12	-0.01	3.4	-2.2
	運 輸 業 ， 郵 便 業	359,594	0.1	1.39	-0.14	1.92	-0.33	10.2	2.4
	卸 売 業 ， 小 売 業	1,097,541	1.7	1.20	-0.09	1.42	0.20	19.2	2.6
	金 融 業 ， 保 険 業	339,004	0.9	0.83	0.07	1.36	-0.55	8.0	2.1
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	210,271	1.8	1.01	0.17	1.35	0.06	13.7	3.7
	学術研究，専門・技術サービス業	442,625	-1.4	1.30	0.58	4.07	2.67	4.7	-0.2
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	275,584	2.4	3.47	-0.43	2.71	-0.27	53.4	4.4
	生活関連サービス業，娯楽業	142,445	2.6	2.61	0.62	2.87	1.17	30.2	-7.5
	教 育 ， 学 習 支 援 業	355,466	3.8	1.42	-0.42	0.69	0.11	44.3	3.4
	医 療 ， 福 祉	575,577	-0.5	1.18	-0.31	1.37	0.08	22.6	-6.1
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	16,511	39.1	0.44	-0.02	0.30	-0.56	35.1	9.2
	サービス業（他に分類されないもの）	955,584	0.6	2.22	-0.11	2.84	0.04	25.6	-0.5